

三重県経済の現状と見通し<2011年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>欧米経済の低迷や東南アジアの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などを背景にやや減速しているものの、景気は底堅さを維持</p> <p>海外の景気に減速感が漂っているものの、自動車関連を中心に生産が堅調さを維持するなど、景気は底堅く推移。</p>		
	当面の見通し	<p>景気は減速感が残るものの、緩やかな持ち直し基調で推移する見通し</p> <p>海外の景気動向に強い不透明感が残っていることから、景気は盛り上がり欠けるものの、緩やかな持ち直し基調を維持する見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>緩やかに持ち直し</p> <p>新車投入効果などを背景に、新車乗用車販売が3割増となるなど、耐久消費財の一部が好調な動き。</p>		
	住宅投資	<p>低水準で推移</p> <p>住宅着工は2割を超す減少。市別にみると、着工規模の大きい津市や鈴鹿市などが大幅マイナス。</p>		
	観光	<p>堅調</p> <p>6～8月の県内主要観光施設の入込客数はやや減少したものの、台風の影響を割り引いて捉えれば、比較的底堅いと判断。</p>		
	雇用・所得	<p>持ち直し</p> <p>有効求人倍率・新規求人倍率(季節調整値)の改善傾向はやや一服したものの、かつてみられたような地域格差は縮小。</p>		
企業部門	企業活動	<p>持ち直し</p> <p>鉱工業生産指数は再び前年比マイナス。業種別にみると、輸送機械は引き続き水面下となったものの、一般機械などは好調を維持。</p>		
	企業倒産	<p>小康状態</p> <p>倒産件数を単月で見れば増加の兆しもみられるものの、引き続き小康状態と判断。</p>		
	設備投資	<p>堅調</p> <p>非居住用建築物着工床面積は大幅な減少となったものの、資本財生産や貨物車登録台数などは引き続き好調。</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直し</p> <p>四日市港通関輸出額は2桁の増加。品目別にみると、タイの洪水被害の影響で自動車の部分品が大幅減となった一方、乗用車が急激な伸び。</p>		
公共部門	公共投資	<p>低水準で横這い</p> <p>公共工事は足元底這いで推移しているものの、今後は、補正予算の編成に伴って次第に上振れする公算が大。</p>		
その他	物価	<p>上昇基調</p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、たばこ値上げなどによる押し上げ効果が剥落したものの、基本的には緩やかな上昇傾向にあると判断。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置きとなる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲3.3%と、3か月振りの減少。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得が緩やかに持ち直すもと、消費支出はますます底堅い動き。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲1.7%、既存店で同▲2.5%と、ともに3か月連続のマイナス。本年10月は中・下旬にかけて、四日市市などで最高気温が25℃以上の夏日を記録するなど、比較的暖かい日が続いたことから、秋冬物の衣料品などの販売が苦戦。
- さらに、11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+27.2%と、2か月連続の2桁増。エコカー補助金の制度終了により販売が大きく落ち込んだ前年(2010年11月：同▲27.0%)の反動という側面もあるものの、燃費性能に優れた新型車の投入効果が大きく現れた軽乗用車を中心に、乗用車販売は急速に持ち直し。

＜見通し＞

- 新車販売については、タイの洪水被害による影響を乗り越え、各メーカーとも再び増産態勢が敷かれるなか、12月16日にはホンダから新型軽ハイトワゴン「N BOX」が発売されるほか、12月下旬にはトヨタからプリウスを凌ぐ燃費性能を誇るコンパクトハイブリッドカー「アクア」、スバルから新型「インプレッサ」などがリリース。さらに、来春にかけても、トヨタやマツダなどからスポーツカーやSUVのニューモデルが続々と登場する予定。
- こうしたなか、経済産業省は2011年度第4次補正予算案で、エコカー補助金制度を本年末までに復活させるために必要な3,000億円規模の予算を計上する見込み。このほか、12月10日に閣議決定された2012年度の税制改正大綱では、来春に期限が到来するエコカー減税の3年間の延長や、2012年度からの自動車重量税の軽減などが盛り込み。こうした政策面の後押しもあり、新車販売は一段の盛り上がりが見込める状況。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲3.3% (3か月振りの減少)

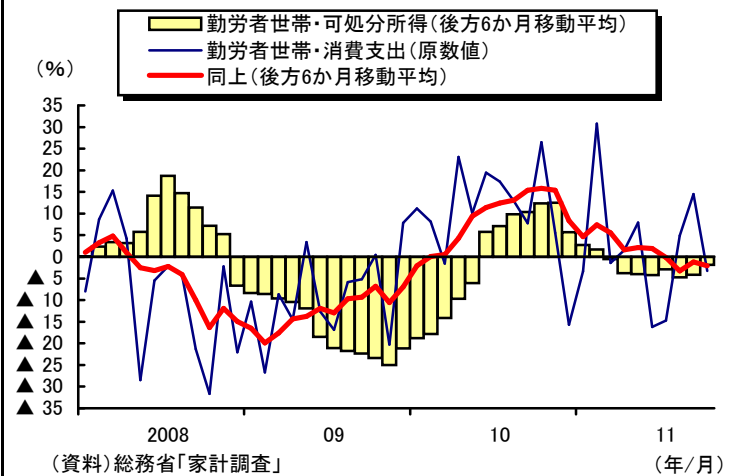
◆10月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.7% (3か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲2.5% (3か月連続の減少)

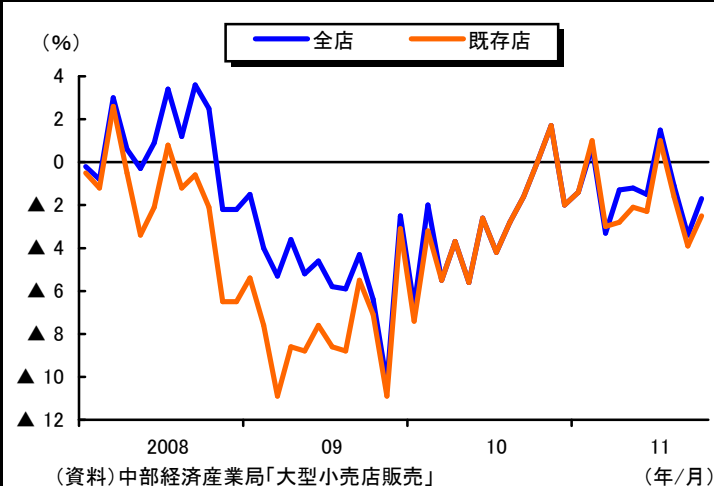
◆11月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,567台 前年比+27.2% (2か月連続の増加)
- ・普通車:2,247台
前年比+36.6% (3か月連続の増加)
- ・小型車:2,122台
前年比+18.9% (3か月連続の増加)
- ・軽乗用車:2,198台
前年比+27.0% (2か月連続の増加)

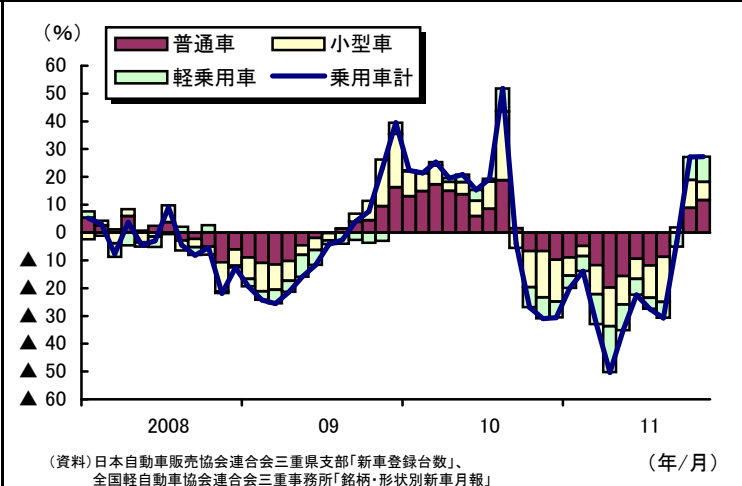
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準で推移

◀現状▶

- 住宅投資は、低水準で推移。
- 10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲21.7%と、2か月連続で2割を越す減少。利用関係別にみると、持家・貸家・分譲住宅のいずれも不振。さらに、市別にみると、着工規模の大きい津市(同▲63.4%)や鈴鹿市(同▲13.7%)、四日市市(同▲1.5%)などが揃ってマイナス。

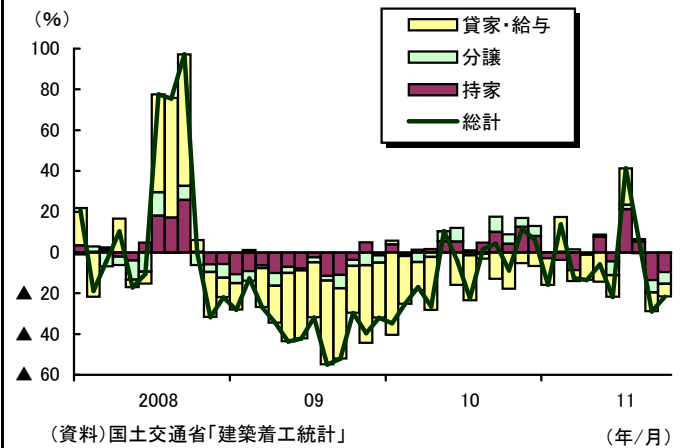
◀見通し▶

- 県内の着工戸数は本年1月から10月までの累計で7,798戸にとどまっております、残り2か月も月間1,000戸を下回る低調な状態が続けば、2011年は1966年(9,010戸)以来45年振りに10,000戸の大台を割り込む見通し。
- ただし、11月21日に2011年度第3次補正予算が成立したのに伴って、住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35S」の適用金利優遇と、住宅エコポイントの2つの制度が復活。これに加えて、2012年度税制改正大綱では、本年末に期限が到来する予定だった、住宅取得資金の贈与にかかる非課税枠制度(現行1,000万円)を2年間延長することも決定。こうした点を踏まえれば、住宅着工はある程度持ち直すことも期待可能。

◆10月 住宅着工戸数

- 731戸 前年比▲21.7%(2か月連続の減少)
- ・持家:463戸 前年比▲16.1%(2か月連続の減少)
- ・貸家:202戸 前年比▲22.0%(2か月連続の減少)
- ・給与住宅:2戸 前年比▲33.3%(3か月連続の減少)
- ・分譲住宅:64戸 前年比▲46.2%(2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 堅調

◀現状▶

- 観光は、堅調。
- 9月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲7.8%と、2か月振りの減少。
- このほか、東海財務局 津財務事務所の集計によると、本年6~8月の県内主要観光施設(北勢・伊賀・伊勢志摩地域の11施設)の入込客数は前年比▲4.7%と、やや減少。ただし、7月に台風6号が接近し、屋外型施設への入込が伸び悩んだことを割り引いて捉えれば、比較的底堅いと判断。

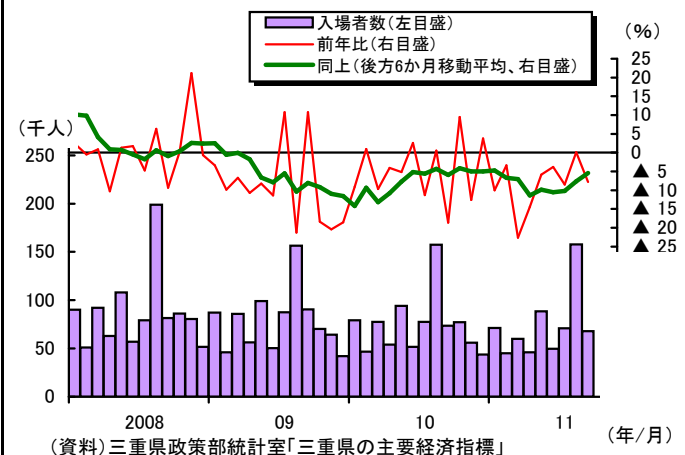
◀見通し▶

- 三重県内の観光施設のうち、11月初旬からウィンターイルミネーションが始まった「なばなの里」では、本年から土日祝日に近鉄の一部急行電車が最寄りの近鉄長島駅に停車し、両地点を結ぶアクセスバスが運行されるようになったことなども手伝って、若いカップルやシニアなどを中心に入込が好調と伝えられている状況。
- こうした点を踏まえれば、北勢エリアを中心に、県内の観光は底堅く推移する見通し。

◆9月 鳥羽水族館入場者数

- 67,805人 前年比▲7.8%(2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.74倍と、前月比横這いとなった一方、新規求人倍率(同)も1.20倍と、改善傾向が一服。なお、新規求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、かつてみられたような格差は縮小し、概ね0.7~0.8倍台で横並びの状況。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+10.1%と、2か月連続の2桁増。業種別にみると、求人規模の大きい製造業(同+29.9%)がおよそ3割増となったほか、運輸・郵便業(同+26.3%)やサービス業(同+25.5%)、建設業(同+22.8%)なども好調。なお、製造業のうち、積極的な増産態勢を敷いている輸送用機械(同+9.4%)が6か月連続のプラス。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+0.9%と3か月振りのプラス。とりわけ製造業は同+7.6%と比較的高い伸びとなり、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の順調な持ち直しを示唆。

＜見通し＞

- 12月10日に三重県教育委員会が発表した、2012年3月に県立高校を卒業する予定者の就職内定状況(11月末現在)をみると、内定率は男女計で82.6%と、過去10年で最低だった9月末(42.2%)から急速に上昇し、前年(82.8%)とほぼ同じ水準までキャッチアップしており、新卒者の就職事情は底堅いと判断。
- さらに、12月9日に東海財務局 津財務事務所が発表した10~12月期の『法人企業景気予測調査』によると、県内企業の雇用過不足感を示す従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全規模全産業で+7.7%ポイントと、7~9月期(+6.9%ポイント)からプラス幅が拡大しており、非製造業を中心に人材の不足感が強まっている状況。こうした点を踏まえれば、求人倍率は緩やかながら上昇傾向で推移する見通し。
- 一方、所得環境を見通すと、本年度上期は東日本大震災の影響で多くの企業が減収・減益を余儀なくされたなか、今冬のボーナスは前年比横這い、ないし微減となったとみられ、大型小売店や家電量販店などにおける年末・年始の商戦は盛り上がりを欠く可能性も。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.74倍
前月と変わらず
- ・新規求人倍率:1.20倍
前月比▲0.04ポイント(4か月振りの低下)

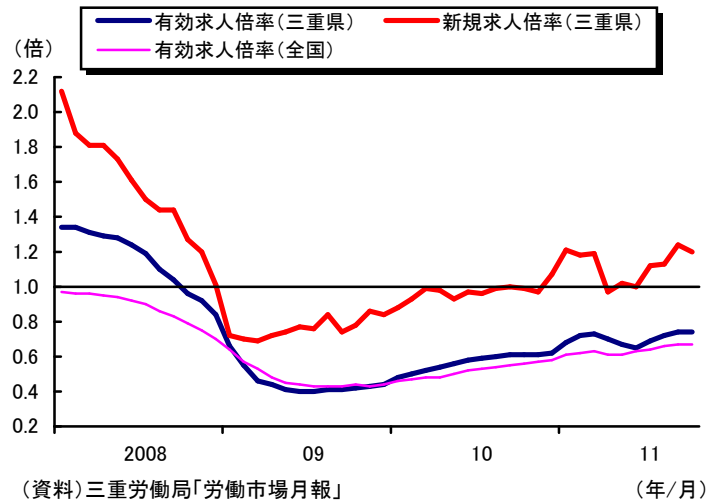
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,948人 前年比+10.1%(4か月連続の増加)

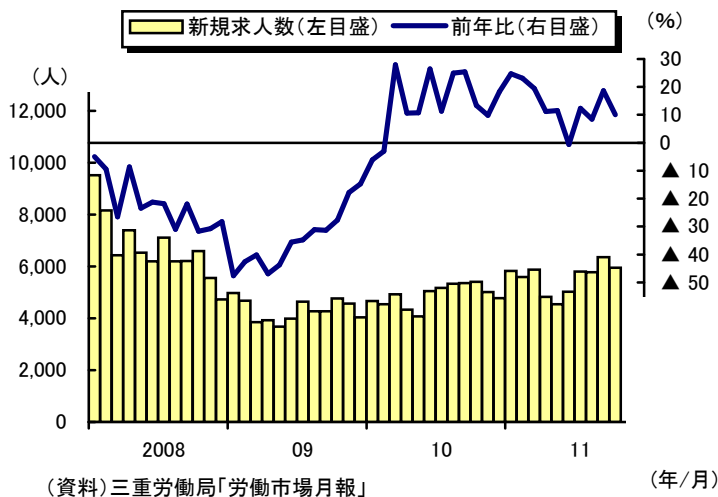
◆9月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.1%(31か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+0.9%(3か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.2%(2か月連続の低下)

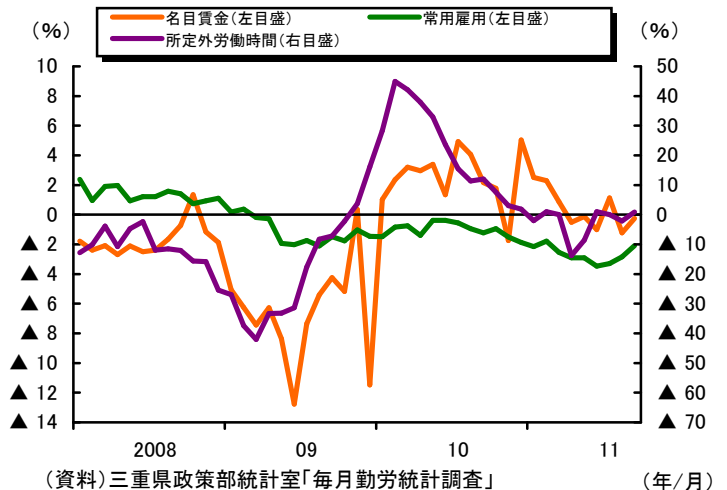
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 持ち直し

《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲4.9%と、6か月振りの上昇となった8月(同+0.5%)から一転、再びマイナスに。
- 業種別にみると、輸送機械は前年比▲3.8%と、8月(同▲11.1%)からマイナス幅が大きく縮小したものの、夏場の節電・操業日シフトの影響が残り、12か月連続で水面下。このほか、情報通信機械は、家電エコポイントの終了や地上デジタル完全移行に伴って薄型テレビの売れ行きが極端に落ち込んでいることなどを映じて、同▲32.5%と、7か月連続の2桁マイナス。その一方、一般機械(同+25.3%)などは好調を維持。

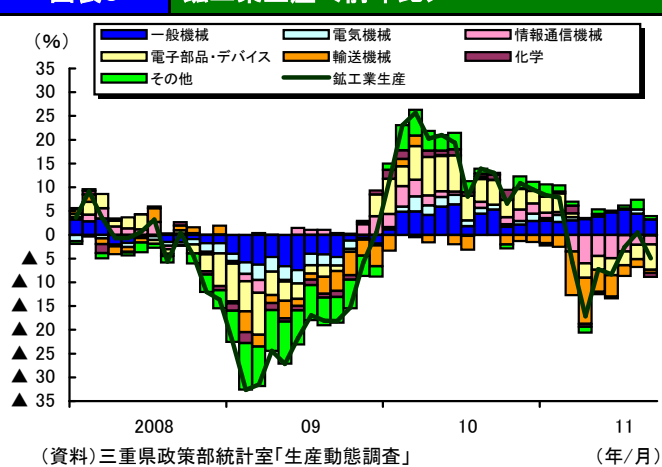
《見通し》

- 自動車関連の生産の先行きに関し、県内に主要工場を持つメーカーの動向をみると、本田は、タイからの部品供給が滞ったことから、鈴鹿製作所で11月7日より減産を実施してきたものの、国内での代替生産などによって部品調達にメドがついたことから、12月5日より生産を正常化したほか、同製作所では約4年振りとなる軽自動車の生産も開始。こうした点を踏まえれば、タイの洪水被害によるサプライチェーンへの影響は震災と比べて軽微と判断され、今後、自動車関連の生産は本格的な持ち直しが期待可能。

◆9月 鉱工業生産

- 前年比▲4.9%(2か月振りの低下)
- ・一般機械
前年比+25.3%(21か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比▲2.4%(2か月振りの低下)
- ・情報通信機械
前年比▲32.5%(7か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲23.5%(6か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比▲3.8%(12か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲9.9%(2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

《現状》

- 企業倒産は、単月で見れば増加の兆しもみられるものの、引き続き小康状態と判断。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8か月振りの2桁台となったほか、負債総額は、2008年11月以来3年振りにゴルフ場の倒産があった(負債総額10,000百万円)うえ、中南海域において不動産業の倒産も発生し(負債総額1,070百万円)、大きく上振れ。

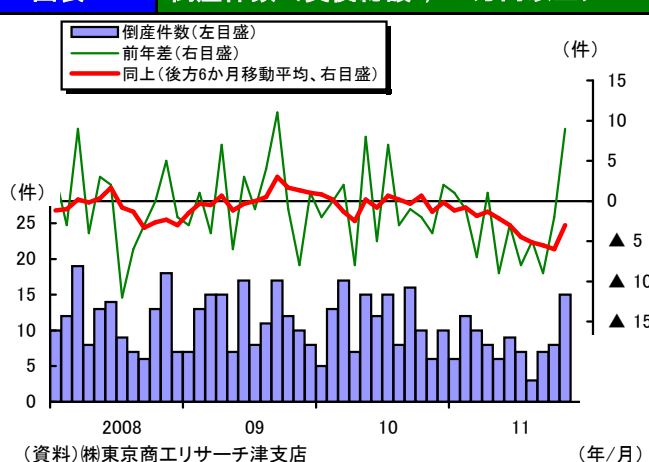
《見通し》

- 土木・建設業の業況を地域別にみると、東紀州地域では、紀伊半島大水害からの復旧・復興活動の活発化に伴い、公共工事の受注環境が改善。その一方、北勢地域では、民間工事・公共工事ともパイが限られるなか、業界内で過当競争の様相(実際、11月の建設業倒産9件のうち、北勢地域は5件と過半数)。さらに、桑名市に本社を構える大手重機械土木工事業者が債権者から会社更生法を申し立てられたことから、取引先企業にどのような影響を及ぼすか見極める必要もあるとみられ、先行き倒産が増加に転じる懸念も。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数: 15件
前年差+9件(7か月振りの増加)
- ・負債総額: 12,814百万円
前年差+11,809百万円(5か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

堅調

＜現状＞

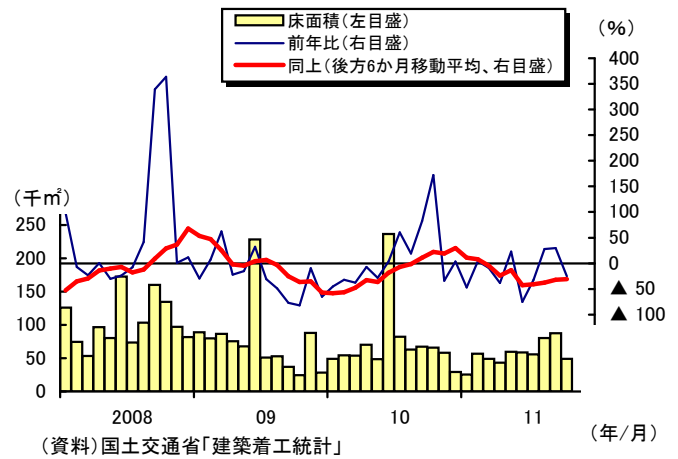
- 企業の設備投資は、堅調。
- 10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲25.5%と、大幅な減少となった一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の9月生産は同+17.8%と、10か月連続の2桁増。このほか、11月の貨物車登録台数(除く軽)も同+37.0%と、10月(同+26.6%)からプラス幅が一段と拡大。

＜見通し＞

- 三重県では、大手処を中心に更新投資や増産投資のニュースが相次ぐ(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.と5.を参照)など、設備投資については新規案件の情報がコンスタントにみられる状況。こうした点を踏まえれば、円相場の高止まりで輸出型産業などの事業環境は厳しい状況が続いているものの、国内で中核となる工場の機能を維持・強化したいとの企業ニーズは小さくないとみられ、県内に工場を新設する動きは今後も一定程度見込まれる情勢。

◆10月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲25.5%(3か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

持ち直し

＜現状＞

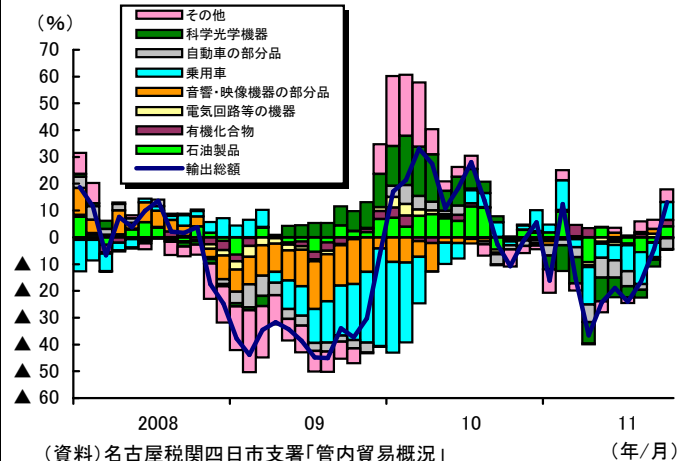
- 輸出は、持ち直し。
- 10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+13.1%と、8か月振りの増加。
- これを品目別にみると、自動車の部分品は前年比▲30.3%と、3割を超すマイナス。タイの洪水被害で日系の完成車メーカーの生産が10月上旬からストップしたことなどが大きく影響した模様。その一方、乗用車は同+87.9%と、大幅減が続いていた9月(同▲40.3%)から一転、急激な伸び。

＜見通し＞

- ホンダのリリース資料によると、タイ・アユタヤのロジャーナ工業団地にある四輪車工場ではこのほど排水作業が完了したものの、早期の生産再開は困難とみられ、タイ向けの自動車部品の輸出は低迷する公算が大。
- ただし、四日市港における仕向地別輸出シェアの約6割を占めるアジア地域では、中国やインドネシアなどが経済運営を景気重視の姿勢にシフトさせ、財政拡大や金融緩和などの積極策を打ち出している点を踏まえれば、輸出環境は徐々に好転すると見込まれ、四日市港からの輸出は漸増傾向で推移することが期待可能。

◆10月 四日市港通関輸出額
978億円 前年比+13.1% (8か月振りの増加)
・石油製品:144億円
前年比+32.0% (5か月振りの増加)
・有機化合物:72億円
前年比+39.9% (2か月振りの増加)
・電気回路等の機器:48億円
前年比▲1.4% (3か月振りの減少)
・乗用車:124億円
前年比+87.9% (8か月振りの増加)
・自動車の部分品:81億円
前年比▲30.3% (15か月連続の減少)
・科学光学機器:117億円
前年比▲1.7% (11か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲9.2%と、6か月連続の減少となったものの、請負金額は(図表13)、同+8.0%と、3か月振りの増加。

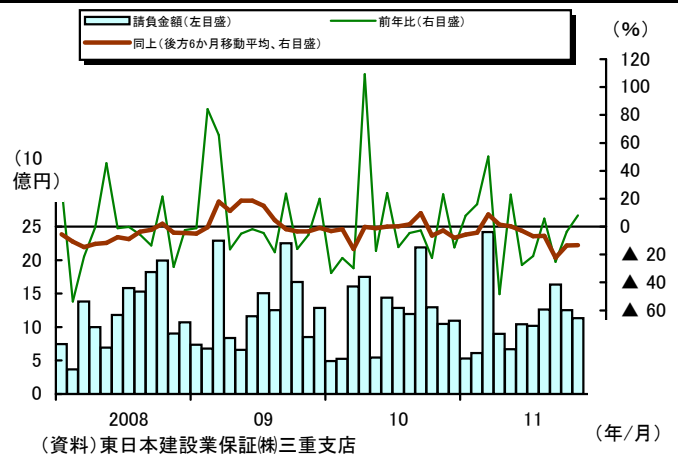
《見通し》

- 11月中・下旬に三重県が発表した資料によると、国庫支出金額の確定や国の2011年度第3次補正予算の成立などに伴い、県の12月補正予算(第1・第2の合計)において、公共事業は約72億円の増額補正。
- これより先に編成された10月補正予算では、紀伊半島大水害によって被害を受けた社会インフラの復旧費用として約273億円が計上された点も踏まえれば、これらの予算がもたらすインパクトは相当大きくなると想定され、事業が執行に移されるにつれて、公共投資は次第に上振れする公算が大。

◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数:403件
前年比▲9.2%(6か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:11,316百万円
前年比+8.0%(3か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 10月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、プラス基調が一巡。前年10月にたばこ・傷害保険料(いずれも「諸雑費」に分類)が値上げされ、それ以降、これら2品目がCPIを+0.3%ポイント程度押し上げてきたものの、ここにきてその影響が剥落。ただし、基本的には、「教養・娯楽」の物価押し下げ圧力は強いものの、エネルギー価格の上昇などでCPIは緩やかな上昇傾向にあると判断。

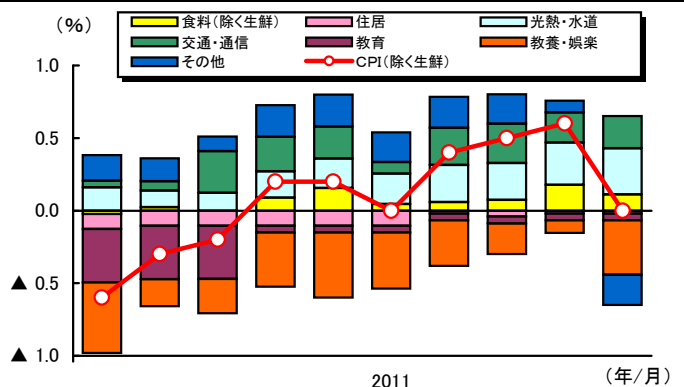
《見通し》

- わが国における原油相場の代表的指標であるドバイ原油の価格は100ドル/バレル台が定着し、1年前と比べて約2割高い水準。それにつられる形で、ガソリンや軽油、急速な気温低下により需要が高まっている灯油などの価格も高止まり。その一方、教養・娯楽の代表品目である薄型テレビは、極度の売れ行き不振に伴って価格低下が顕著。こうした点を総じてみれば、CPIの上昇の勢いは緩やかなものととまる見通し。

◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.0%
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.6%(7か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.1%(10か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+4.4%(10か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.4%(10か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲1.5%(10か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲3.1%(10か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



(資料)三重県政策部統計室「消費者物価指数」
(注)2010年基準の月次データが入手できるのは2010年1月以降のため、前年比較ができるのは2011年1月から。

県内経済



トピックス

(2011年11月)

1. 鈴鹿スカイラインが約3年振りに開通

- 11月1日、三重・滋賀両県を結ぶ鈴鹿スカイラインが3年振りに開通。
- 鈴鹿スカイラインは、御在所岳と鎌ヶ岳の間を通り、武平峠のトンネルで三重郡菟野町と滋賀県甲賀市を結ぶ全長約12kmの山岳道路で、国道477号の一部区間。同スカイラインは2008年9月の豪雨によって道路法面が崩壊したため、通行止めが継続。
- 事業費3億7,000万円を掛け、崩壊した法面約310mについて高さ約50m、面積約3,100㎡にわたって吹付工事を実施。開通は2012年春と見込まれていたものの、工事が順調に進んだことから、鈴鹿山系の紅葉シーズン中の開通が可能に。

2. 四日市市で「全国工場夜景サミットin四日市」が開催

- 11月10日、四日市市で、工場夜景を観光資源と位置付けている全国の都市の関係者らが一堂に会して「全国工場夜景サミットin四日市」が開催。なお、同サミットは本年2月に神奈川県川崎市で初めて行われ、今回が2回目の開催。
- 同サミットのパネルディスカッションでは、四日市市のほか「日本四大工場夜景都市」のメンバーである北海道室蘭市、川崎市、福岡県北九州市の観光関係者が最近の取り組みについて報告した後、オブザーバー参加の兵庫県姫路市、山口県周南市も加わって、今後も連携して工場夜景の魅力を国内外に広く発信していくことを共同アピールで宣言。
- さらに、全国産業観光推進協議会副会長の須田寛氏（JR東海前会長）が特別講演を行ったほか、夜には関係者がコンビナートの夜景を船上から眺める夜景クルーズも開催。

3. 森精機が伊賀事業所で工作機械の組立工場を増設

- 11月15日、森精機製作所が、主力拠点である伊賀事業所（伊賀市）で工作機械・ユニットの組立工場の建設を開始したことを発表。
- 新しい組立工場の延床面積は約13,000㎡、投資金額は約30億円で、2012年5月の稼働予定。なお、組立工場の横には部品加工工場（2012年2月稼働予定）の建設も進めており、両工場の建設により、事業所内で分散していた加工・組立の工程を再配置・整流化。

4. 東京に期間限定で「パワーすぽっと三重カフェ」がオープン

- 11月16日、首都圏における三重県の食や観光のPRを目的に、東京に1か月限定で「パワーすぽっと三重カフェ」がオープン。
- 同カフェは、旅の情報を楽しみながら飲食ができるカフェチェーン「トラベルカフェ」の都内2店舗に、11月16日から12月15日の期間限定で出店。店内では四日市とんてきや亀山みそ焼きうどん、伊勢の和紅茶など、三重県産の食材を使ったフード・ドリンクメニューを提供するほか、県が女性向けに作成した冊子「パワーすぽっと三重」や各種パンフレットなどを置くとともに、大型ディスプレイで県内の風景を放映。首都圏の20～40代の女性をターゲットに据えて県の魅力をアピールし、誘客を図る方針。

5. コスモ石油四日市製油所のミックスキシレン蒸留装置が完成

- 11月25日、コスモ石油が、2010年9月より四日市製油所内で建設を進めてきたミックスキシレン（MX）蒸留装置が完成し、竣工式を開催。なお、同装置のMX生産能力は年間30万トンで、本年12月下旬より営業運転を開始する予定。
- ポリエステル繊維やペットボトルの原料であるパラキシレン（PX）の原料となるMXは、ガソリンと同じ基材から製造可能。国内のガソリン需要が伸び悩むなか、MXの製造によって石油精製装置の稼働維持につながるうえ、PXは近年、中国などアジア地域で需要が拡大していることから、同社は韓ヒュンダイオイルバンクとの合弁で韓国国内に建設中のPX製造装置（年間生産能力80万トン、2013年度に営業運転開始予定）に、四日市製油所で生産されたMXを原料として輸出予定。

景 気 指 標

三重銀総研
2011/12/15

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2011年				2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月				
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)	(14.8)	(9.0)	(3.1)	(▲ 10.8)	(▲ 2.4)	(▲ 2.6)	(0.5)	(▲ 4.9)						
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)	(▲ 7.5)	(9.8)	(8.8)	(▲ 6.2)	(1.0)	(▲ 3.1)	(4.5)	(1.6)						
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,158	2,060	2,068	2,319	784	762	772	795	756				
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,783	2,149	2,323	2,595	1,193	795	607	731					
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	153	131	161	223	56	80	87	49					
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	344	356	261	391	102	126	164	125	113				
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.7)					
同 (既存店)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(1.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	(▲ 2.5)					
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	11,227	14,690	8,557	14,333	4,502	3,931	5,900	4,972	4,948				
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	7,426	9,448	6,307	8,322	2,841	2,483	2,998	2,854	3,093				
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.61	0.71	0.67	0.72	0.69	0.72	0.74	0.74					
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	1.01	1.19	1.00	1.16	1.12	1.13	1.24	1.20					
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,193	17,300	14,390	17,937	5,804	5,780	6,353	5,948					
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(▲ 0.6)	(0.0)	(1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.2)						
実質賃金指数(同)	(▲ 6.1)	(3.2)	(1.8)	(1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.3)						
所定外労働時間(同)	(▲ 19.6)	(19.8)	(4.1)	(▲ 0.3)	(▲ 7.3)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 2.1)	(0.9)						
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 2.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)						
企業倒産件数(件)	140	134	26	28	23	17	7	3	7	8	15				
(前年同期(月)差)	(4)	(▲ 6)	(▲ 4)	(▲ 7)	(▲ 11)	(▲ 22)	(▲ 8)	(▲ 5)	(▲ 9)	(▲ 2)	(9)				
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,146	▲ 77,154	▲ 133,750	▲ 271,648	▲ 240,306	▲ 72,666	▲ 103,127	▲ 64,513	▲ 62,070					
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	271,243	296,963	244,044	271,697	88,848	86,468	96,381	101,519					
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	348,397	430,713	515,693	512,003	161,514	189,595	160,894	163,589					
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	259,815	263,278	218,643	243,597	84,091	75,043	84,464	97,775					
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	229	397	161	167	65	32	69	124					
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	15,023	28,103	11,203	15,364	6,241	3,222	5,901	10,261					
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	-	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.0)					
同 (津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	-	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.1)					

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年				2011年				2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月				
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.3)	(3.2)	(▲ 6.5)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 7.4)	(2.4)	(▲ 2.7)	(4.8)					
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	21,433	18,932	18,139	21,524	8,375	7,192	5,957	6,087					
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.5)					
同 (既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 1.2)					
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.69	0.77	0.77	0.86	0.83	0.86	0.88	0.89					
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.13	1.26	1.18	1.36	1.40	1.27	1.41	1.41					
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	264	340	333	234	84	67	83	88	107				
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 41)	(60)	(76)	(▲ 39)	(▲ 17)	(▲ 15)	(▲ 7)	(▲ 12)	(26)				
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	16,752	12,887	6,304	12,046	4,356	2,445	5,245	4,507					
輸出(億円)	100,148	127,128	32,695	30,715	25,979	32,675	10,942	9,874	11,859	11,106					
輸入(億円)	54,464	63,821	15,943	17,827	19,675	20,629	6,585	7,430	6,614	6,599					